

現地調査先候補リスト（素案）

（地域経済財政システム研究会WG）

	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	合併の状況 (平成11年以降)	概要	
広域連携 (FMIや地域公共交通等の分野での)	1	岩手県	盛岡市	中核市	29.9	886	-	<ul style="list-style-type: none"> ・南部鉄器、南部古代型染、紫紺染などの伝統産業でも著名。歴史的に交通の要衝としても繁栄してきた。 ・現在、盛岡市を中心とする「盛岡広域圏」(下の滝沢市、紫波町などを含む)を基盤に、「地方中枢拠点都市」への取組を進めている。人口減少対策として、医療、企業誘致などの各行政分野で3町5市と連携しつつある。 ・近年、FMIに計画的かつ積極的に取り組みつつある。
	2	岩手県	紫波町	町村	3.2	238.9	-	<ul style="list-style-type: none"> ・「オガールプロジェクト」と呼ばれる計画で、紫波中央駅前の町有地10.7ヘクタールを中心に、ホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ、産直マルシェなどが入居する官民複合施設をオープン。年間80万人が訪れるようになっている。 ・2012年6月に開業したオガールプラザは、延べ面積5800平方メートルの2階建て建築。1階中央には、中核施設となる紫波町図書館がある。紫波町はフルーツやもち米の生産地として知られ、住民や農家の新たなコミュニティの場としても、機能し始めている。図書館サービスを無料化、テナントからの賃料や固定資産税収が伸びている。
	3	岩手県	滝沢市	一般市	5.5	182.4	H26年1月1日の市制施行により村から移行	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市のベットタウンとして発展、盛岡県立大学も立地する文化都市。 ・盛岡市と地域公共交通の分野でも連携している。
産業都市・ 地域公共交通	4	富山県	富山市	中核市	41.8	1241.7	・H17.4.17 7市町村による新設合併によって発足	<ul style="list-style-type: none"> ・LRTを中心に、コミュニティバス、駐輪場等の整備により、人口減少期にも耐えうる公共交通網の構築に成功、コンパクトシティ施策の先駆的事例。 ・宇都宮市や熊本市との比較が有効。
	5	富山県	高岡市	一般市	17.0	209.5	-	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県第2の都市で、県西部の中心都市。加賀藩主前田利長が築いた高岡城の城下町として発展、高岡城の廃城後は商工業都市として発展。 ・伝統工芸の高岡銅器に代表される鋳物の生産が盛んで、豊かな水と電力を背景にアルミニウム工業も発達している。
文化・スポーツ	6	静岡県	磐田市	一般市	16.4	163.5	・H17.4.1、5市町村で新設合併	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤマハやスズキの本社が立地する企業城下町。近年は、Jリーグのジュビロ磐田の本拠地としても有名。また、ラグビー、ソフトボールの大会も開催される。市内のいたるところにサッカー場が見られる。 ・「スポーツのまち」として全国的に有名で小中学校のグラウンドの芝生化、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツによる健康づくりの推進、スポーツ合宿やスポーツ大会の拠点づくりを重要施策としている。NPO法人「スポーツクラブたはら」などの活動も支援。 ・静岡県が今年から、モデル地域である磐田市と連携して、県内中高を支援する「地域スポーツクラブ」の創設を検討している。
文化・スポーツ	7	愛知県	半田市	一般市	11.7	47.4	-	<ul style="list-style-type: none"> ・半田市は「スポーツタウン構想」の一環として、部活動と社会体育の統合を進めている。市は「半田市総合型地域スポーツクラブハウス条例」を成立させ、NPO法人「ソシオ成岩スポーツクラブ」などの活動を支援。 ・市は小中学校の体育館を、夜間や土日・祝日、夏休みなどに、市民のスポーツ・レクリエーションの場として開放。個人およびNPO法人がこれらを利用できる。市民の利用料も低廉に抑えられている。

	都道府県	自治体名	都市制度	人口 (万人)	面積 (km ²)	合併の状況 (平成11年以降)	概要
地域における広域連携	8	奈良県	奈良県 (奈良市等)	道府県	140.0	851 (可住 地面積)	(まちづくり協定の締結) ・H26.10 天理市 ・H26.11 大和郡山市 ・H26.12 桜井市 ・H27.1 奈良市 ・県内面積の77%までが森林地域。人口減少も急速に進んでいる。 ・奈良県内では市町村合併があまり進まなかったため、奈良県と県内市町村との連携・協力体制が近年も発達(「奈良モデル」)。市町村行政を補完。 ・あくまでも県と市町村との「対等な関係」を前提として、徴税、消防、医療、FM、地域公共交通などの各分野で連携を強化。近年もさらに公域行政を展開。
	9	香川県	高松市	中核市	42.0	375.4	H18.1.10 高松市、牟礼町、庵治町、香川町、香南町、国分寺町が合併 ・全国的規模の企業の四国支社や支店、また四国電力やJR四国といった、四国全域を営業区域とする公共サービス企業の本社などが置かれ、四国の政治経済における中心拠点都市。 ・現在、市の人口は平成の大合併などを経て42万人を擁し、さらに高松市を中心とする高松都市圏の人口では約84万人と、香川県の人口100万人の過半数に達する四国最大の都市圏を形成。 ・中心商店街である丸亀町商店街では、大規模な再開発が行われており、活気溢れる商店街として多くのメディアで紹介されている。 ・近年、官民連携でコンパクトシティ施策や地域公共交通施策に注力。
文化・スポーツ	10	香川県	丸亀市	一般市	11.0	111.0	H17.3.22 3市町の対等合併 ・市の支援のもと、NPO法人「エルフまるがめ」が、(文科省管轄の)地域型総合スポーツクラブに、多様な文化活動・学習活動もまた担わせ、地域単位のクラブ活動を充実させてきた。 ・同法人は、丸亀市総合スポーツセンター、小学校の体育館、クラブハウスなどを利用し、自然な形で多世代交流を実現。
森林保護	11	鳥取県	鳥取市 智頭町	市町	19.2 (鳥取市)	765.3 (鳥取市)	- ・ともに森林保護に係る雇用事業に注力。
産業都市・地域公共交通	12	熊本県	熊本市	政令市	74.0	390.3	H20.10.6 - 富合町を編入。 H22.3.23 - 城南町・植木町を編入。 H22.6.1 - 嘉島町(上益城郡)と境界変更。 ・従来より九州域内における行政上の中心都市として整備され、現在も熊本市には九州全域、もしくは九州中・南部地区を統括する国の出先機関がいくつか存在、九州の他都市と比較しても行政都市としての位置づけは高い。 ・近年、熊本城東マネジメント株式会社を中心市街地活性化に取り組み、一定の成果を上げている。 ・地域公共交通でも注目すべき取り組みを行っている。
総合内都分市権	13	宮崎県	宮崎市	中核市	40.0	643.6	H18年1月に3町を、H22年3月に1町を編入 ・農業と卸売業が盛んで、近年はICT産業の集積を目指す「職住近接都市」の取り組みを行っている。 ・2006年1月に3町を、2010年3月に1町を編入し、各町には編入と同時に合併特例区が設置された。合併特例区は5年後に地域自治区に移行。またそれ以外の地域でも2006年1月から、旧町村あるいは中学校の校区を基本にして地域自治区が設置された。 ・地域コミュニティ税は、市が制定した条例に基づき2009年4月に創設。 ・市の総人口(約37万人)のうち約16万人に対して、市民税の均等割額に年額500円を上乗せされるかたちで課税。これを宮崎市地域コミュニティ活動基金として積み立て、市内の地域自治区、合併特例区に人口などに比例して配分。各地域自治区・合併特例区は地域活動の経費として基金を活用。 ・地域コミュニティ税は導入後2年で廃止されることになったが、廃止に伴う減収分8,000万円はこれまでも一般財源から捻出されている。